

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社三ツ知
【英訳名】	Mitsuchi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 村 和 志
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市牛山町1203番地
【電話番号】	0568-35-6350(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 村 越 康 幸
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市牛山町1203番地
【電話番号】	0568-35-6350(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 村 越 康 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  ( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )  株式会社名古屋証券取引所  ( 名古屋市中区栄三丁目8番20号 )

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第 1 四半期 連結累計期間	第61期 第 1 四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日
売上高 (千円)	3,105,920	3,037,177	12,448,330
経常利益 (千円)	165,540	33,738	536,763
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	128,326	14,168	395,409
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,206	249,713	622,587
純資産額 (千円)	8,576,662	9,269,094	9,067,473
総資産額 (千円)	16,149,020	16,348,539	16,411,098
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.35	2.80	78.11
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	56.7	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,149	159,250	841,873
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,449	157,080	365,923
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,265	424,844	798,800
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,729,208	3,461,039	3,790,152

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2022年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部地域を除き新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことによる経済活動の正常化に伴い、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、世界的な半導体不足の問題、原油及び原材料価格の高騰に伴う物価上昇、急激な円安進行を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車部品業界におきましては、鋼材価格の高騰をはじめとしたコスト上昇が相次ぐ中、半導体・部品供給不足の長期化で得意先の生産調整が続いている状況です。

このような経営環境の中、当社グループでは経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画「ビジョン2021」の第2年目として、対処すべき課題の解消に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、タイセグメントにおいては受注が順調に増加しておりますが、その他のセグメントでは得意先の生産調整の影響により受注が減少し、売上高は30億37百万円（前年同期比2.2%減）の減収となりました。利益面につきましても、減収の影響、及び鋼材値上げの影響による材料費の増加、並びに仕入コストの上昇等により、26百万円の営業損失（前年同期は1億57百万円の営業利益）となりました。為替差益等の営業外収益があったことから、経常利益は33百万円（前年同期比79.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 日本

得意先の生産調整の影響で受注が減少し、売上高は23億76百万円（前年同期比8.2%減）となりました。利益面につきましても、製造原価の増加等により93百万円の営業損失（前年同期は1億24百万円の営業利益）となりました。

#### 米国

得意先からの受注は生産調整の影響で前年同期に比べ減少しておりますが、為替変動による大幅な円安の影響により、売上高は2億95百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面につきましては、仕入コスト及び製造経費の上昇等により、固定費を賄えず、17百万円の営業損失（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

#### タイ

得意先からの受注は増加し、売上高は5億39百万円（前年同期比10.5%増）となりました。利益面につきましても、増収効果により、営業利益は66百万円（前年同期比98.5%増）となりました。

#### 中国

得意先の生産調整の影響もあり、受注が減少し、売上高は1億49百万円（前年同期比6.9%減）となりました。利益面につきましては、原価低減活動による製造経費の減少等と為替変動により、営業利益は11百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少し、34億61百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1億83百万円、賞与引当金の増加額96百万円等による資金増があり、一方で棚卸資産の増加額91百万円、法人税等の支払額62百万円等による資金減により、1億59百万円の収入(前年同期比43.0%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入30百万円等による資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出1億38百万円、定期預金の預入による支出41百万円等による資金減により、1億57百万円の支出(前年同期比415.9%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億53百万円、社債の償還による支出1億14百万円、配当金の支払額46百万円等の資金減により、4億24百万円の支出(前年同期比15.1%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,304,040	5,304,040	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株 であります。
計	5,304,040	5,304,040	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	5,304,040	-	405,900	-	602,927

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,060,700	50,607	-
単元未満株式	普通株式 1,740	-	-
発行済株式総数	5,304,040	-	-
総株主の議決権	-	50,607	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 88株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	愛知県春日井市牛山町1203番地	241,600	-	241,600	4.56
計	-	241,600	-	241,600	4.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,092,400	3,779,344
受取手形及び売掛金	2,078,392	2,116,954
電子記録債権	779,787	770,383
棚卸資産	2,783,601	2,970,734
その他	293,811	309,529
流動資産合計	10,027,993	9,946,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,511,568	1,549,013
機械装置及び運搬具（純額）	2,279,832	2,230,699
土地	1,568,838	1,592,759
リース資産（純額）	188,980	188,849
建設仮勘定	63,285	66,581
その他（純額）	131,618	125,223
有形固定資産合計	5,744,123	5,753,127
無形固定資産		
のれん	101,806	97,178
その他	78,473	77,445
無形固定資産合計	180,279	174,623
投資その他の資産		
投資有価証券	183,785	170,897
その他	274,915	302,943
投資その他の資産合計	458,701	473,841
固定資産合計	6,383,104	6,401,592
資産合計	16,411,098	16,348,539



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,027,690	1,207,557
電子記録債務	814,455	703,930
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	184,280	134,320
1年内返済予定の長期借入金	1,005,383	975,007
リース債務	32,662	30,184
未払法人税等	102,026	85,800
賞与引当金	7,108	103,193
役員賞与引当金	9,400	3,630
その他	595,472	568,909
流動負債合計	4,778,479	4,812,533
固定負債		
社債	189,680	125,000
長期借入金	1,950,547	1,730,995
リース債務	155,231	158,892
役員退職慰労引当金	19,485	20,242
退職給付に係る負債	86,198	93,145
その他	164,002	138,637
固定負債合計	2,565,145	2,266,911
負債合計	7,343,624	7,079,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	7,608,084	7,574,160
自己株式	134,736	134,736
株主資本合計	8,483,678	8,449,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,011	1,667
為替換算調整勘定	575,784	821,006
その他の包括利益累計額合計	583,795	819,339
純資産合計	9,067,473	9,269,094
負債純資産合計	16,411,098	16,348,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	3,105,920	3,037,177
売上原価	2,473,730	2,599,246
売上総利益	632,190	437,931
販売費及び一般管理費	474,285	464,288
営業利益又は営業損失 ( )	157,904	26,356
営業外収益		
受取利息	2,073	2,229
為替差益	5,674	43,657
その他	11,223	23,087
営業外収益合計	18,972	68,974
営業外費用		
支払利息	7,618	6,406
その他	3,717	2,472
営業外費用合計	11,336	8,879
経常利益	165,540	33,738
税金等調整前四半期純利益	165,540	33,738
法人税、住民税及び事業税	66,744	47,588
法人税等調整額	29,531	28,018
法人税等合計	37,213	19,570
四半期純利益	128,326	14,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,326	14,168

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	128,326	14,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,008	9,678
為替換算調整勘定	52,111	245,222
その他の包括利益合計	65,120	235,544
四半期包括利益	63,206	249,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,206	249,713
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	165,540	33,738
減価償却費	184,886	183,681
のれん償却額	4,627	4,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	220	-
賞与引当金の増減額(は減少)	96,848	96,059
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,875	5,770
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	443	4,305
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,721	756
固定資産売却損益(は益)	450	11
受取利息及び受取配当金	2,073	2,229
保険解約損益(は益)	2,822	1,136
支払利息	7,618	6,406
売上債権の増減額(は増加)	482,423	10,992
棚卸資産の増減額(は増加)	155,406	91,755
未収入金の増減額(は増加)	43,032	8,894
仕入債務の増減額(は減少)	199,750	10,873
未払金の増減額(は減少)	91,950	5,223
未払費用の増減額(は減少)	9,241	6,780
その他	50,360	3,443
小計	462,659	226,220
利息及び配当金の受取額	2,073	2,229
利息の支払額	8,400	6,836
法人税等の支払額	177,182	62,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,149	159,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	41,910
定期預金の払戻による収入	39,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	65,629	138,903
有形固定資産の売却による収入	124	1
投資有価証券の取得による支出	478	479
保険積立金の払戻による収入	5,847	2,378
その他	9,313	8,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,449	157,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	262,553	253,694
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,519	9,867
社債の償還による支出	104,640	114,640
配当金の支払額	120,552	46,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,265	424,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,223	93,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277,788	329,113
現金及び現金同等物の期首残高	4,006,996	3,790,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,729,208	1 3,461,039

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	3,999,208千円	3,779,344千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	270,000千円	318,304千円
現金及び現金同等物	3,729,208千円	3,461,039千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,031	49.0	2021年6月30日	2021年9月30日

(注)2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」については、基準日が株式分割前であるため、当該株式分割前の金額を記載しております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,092	9.5	2022年6月30日	2022年9月30日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
自動車用部品	1,785,408	278,769	393,343	156,085	2,613,606
非自動車用部品	470,286	373	21,653	-	492,313
顧客との契約から生じる収益	2,255,694	279,142	414,997	156,085	3,105,920
外部顧客への売上高	2,255,694	279,142	414,997	156,085	3,105,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	332,260	1,655	73,614	4,173	411,703
計	2,587,954	280,798	488,611	160,258	3,517,623
セグメント利益又は損失( )	124,288	13,037	33,621	8,789	153,661

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	153,661
セグメント間取引消去	4,243
四半期連結損益計算書の営業利益	157,904

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
自動車用部品	1,656,593	285,462	447,431	149,128	2,538,615
非自動車用部品	459,983	10,446	28,132	-	498,561
顧客との契約から生じる収益	2,116,577	295,909	475,563	149,128	3,037,177
外部顧客への売上高	2,116,577	295,909	475,563	149,128	3,037,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	260,142	-	64,139	-	324,281
計	2,376,719	295,909	539,702	149,128	3,361,459
セグメント利益又は損失( )	93,343	17,092	66,734	11,787	31,915

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	31,915
セグメント間取引消去	5,558
四半期連結損益計算書の営業損失( )	26,356

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25.35円	2.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	128,326	14,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	128,326	14,168
普通株式の期中平均株式数(株)	5,062,512	5,062,352

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社三ツ知  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	晴久
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加納	俊平
--------------------	-------	----	----

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。